

金融と非金融の境目

HCアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者
加入協会

関東財務局長（金商）第430号
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人投資信託協会

<https://www.fromhc.com>

2024.8.6



非金融とは

高度経済成長期における資金不足に対応するため、大きな役割を果たした銀行の信用創造機能は、超成熟社会で資金の希少性が失われた現代の日本では、重要性が低下しています。そのような中、金融単体で付加価値を生むことは難しく、付加価値創造のためには金融から実業そのものである非金融に視野を広げる必要があります。また、超成熟国であるにもかかわらず伝統的な金融機関である銀行が金融の中心となっている日本にとって金融機能再編は喫緊の課題と言えます。

金融から非金融へ

既存の金融から非金融に向かう流れを考えた場合、企業金融のような伝統的な金融業態から、資産ごとの融資やプロジェクトファイナンスといった金融機能へ、さらに金融機能から、実業そのものである非金融へと向かうことになります。非金融領域では、従来の運転資金は高度な決済テクノロジーによって代替され、設備投資はリースなどを通じたシェアリング経済へと代替されることが考えられます。

金融と非金融の境目

金融と非金融の境目の代表的な例はプライベートエクイティファンドです。プライベートエクイティファンドは資金ニーズに応じて出資金の形で資金を融通するという点においては金融ですが、出資後に実業についての支援をハンズオンで行う運用会社も多く、非金融的なアプローチをとっているとも見ることができます。また、銀行においても力ネではなく、モノやヒトを貸すといった非金融的アプローチを取り入れる必要があるでしょう。

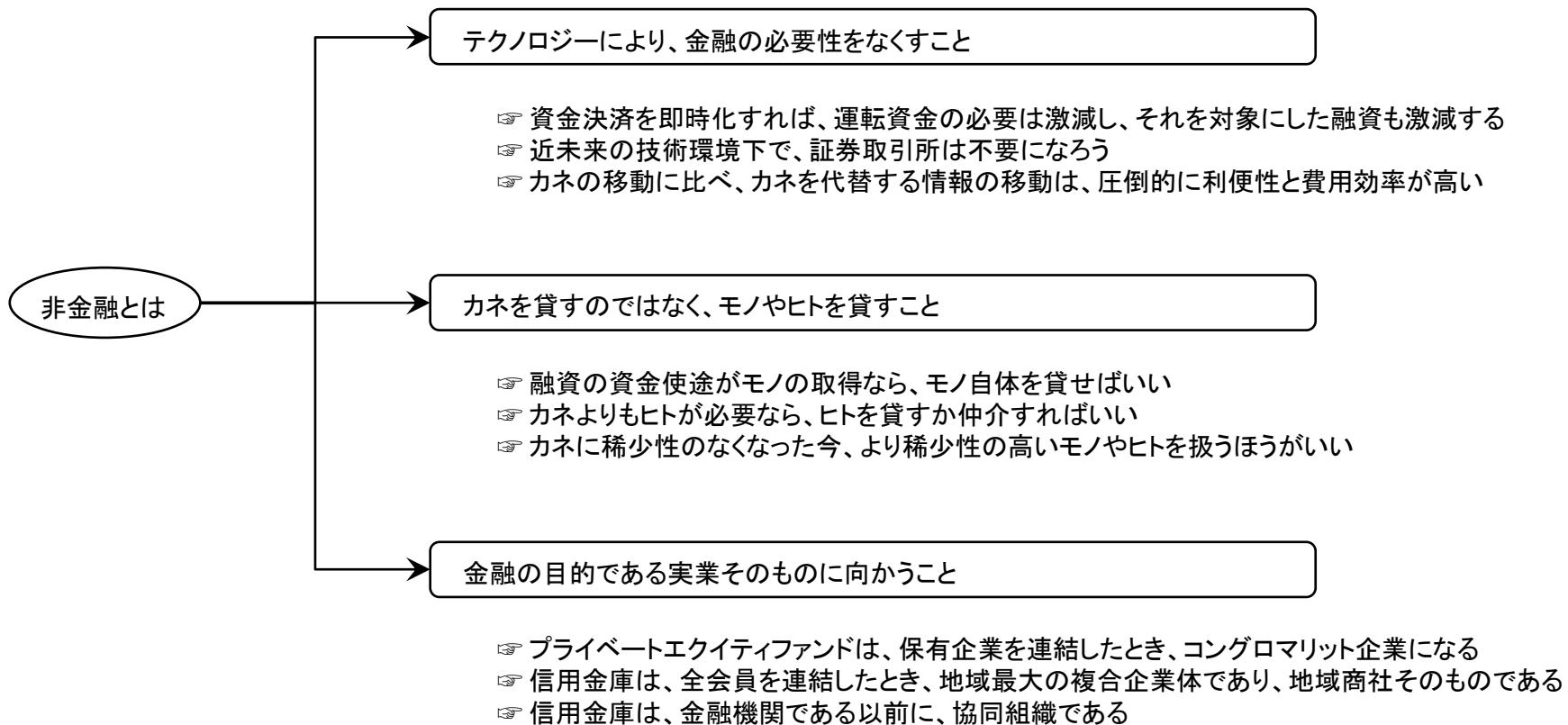
非金融から考える信用金庫

金融機関の中でも信用金庫等の協同組織の場合、金融排除された人々が自己防衛のため作った相互扶助組織という属性を持ちます。その原理に基づけば、協同組織は銀行の提供し得ない金融機能、銀行よりも顧客本位に提供できる金融機能が基盤となっているはずです。協同組織の自己資本は会員や組合員によって共有されている自己資本としての性格をもつと考えられるため、その自己資本の特性を生かすことができれば、金融機関ながら非金融の領域にまで踏み込むのではないか。また、信金・信組は全会員を連結すると、預金と融資がキャンセルアウトし、地域商社という協同組織の本質のみ残ると見ることもできます。

媒介

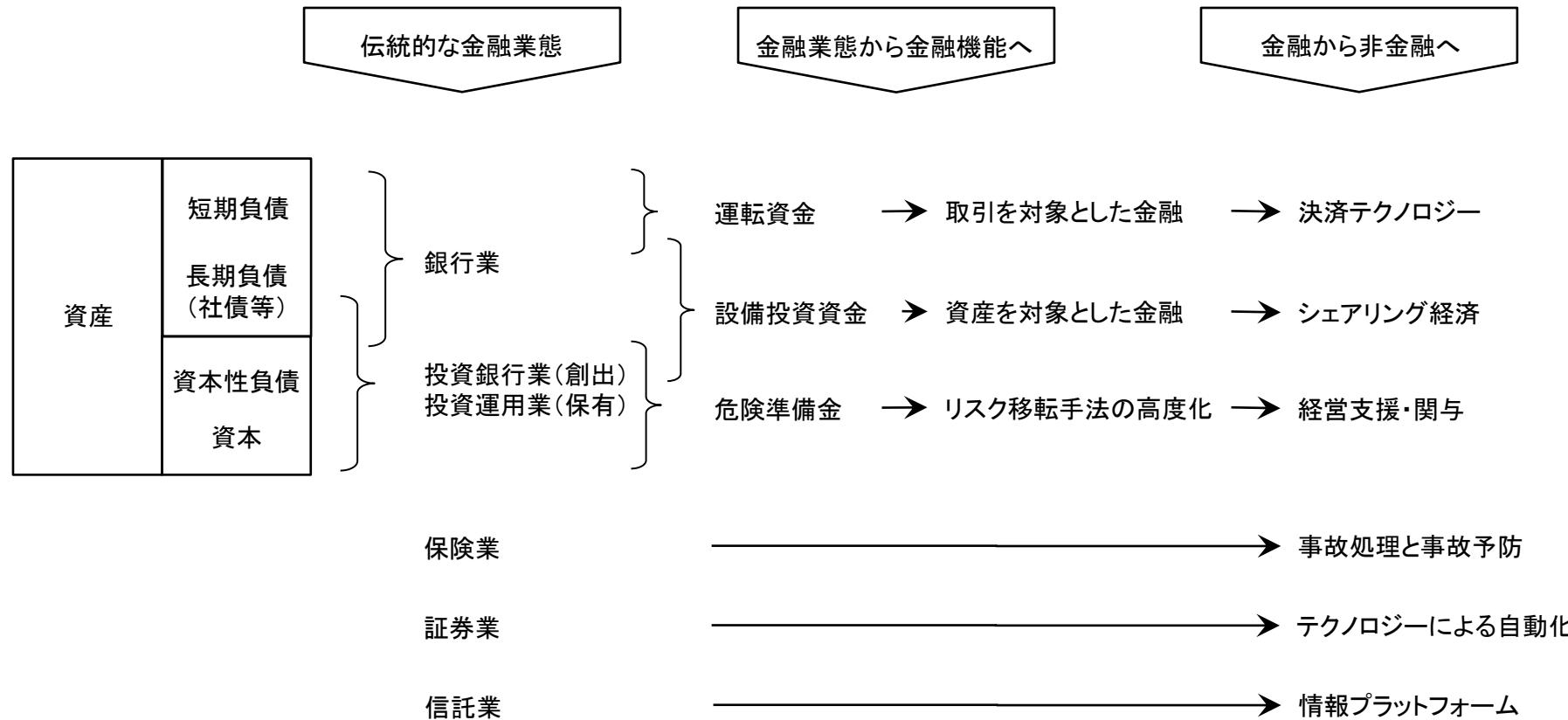
顧客に対し金融サービス仲介業者が個別具体的な金融商品の情報を提供する行為を指す。顧客との法律上の関係において、代理業者は取引当事者になるのに対して、媒介事業者は取引当事者にならない点に本質的な差があるわけです。つまり、媒介とは、金融サービスに関する情報の媒介なのであって、取引自体は、顧客と金融サービス提供事業者との間で、実行されるわけで、こうした簡易な構造になっているからこそ、金融サービス仲介業者にとって、多種多様な金融サービスを扱うことが可能になるわけです。

金融から非金融へ

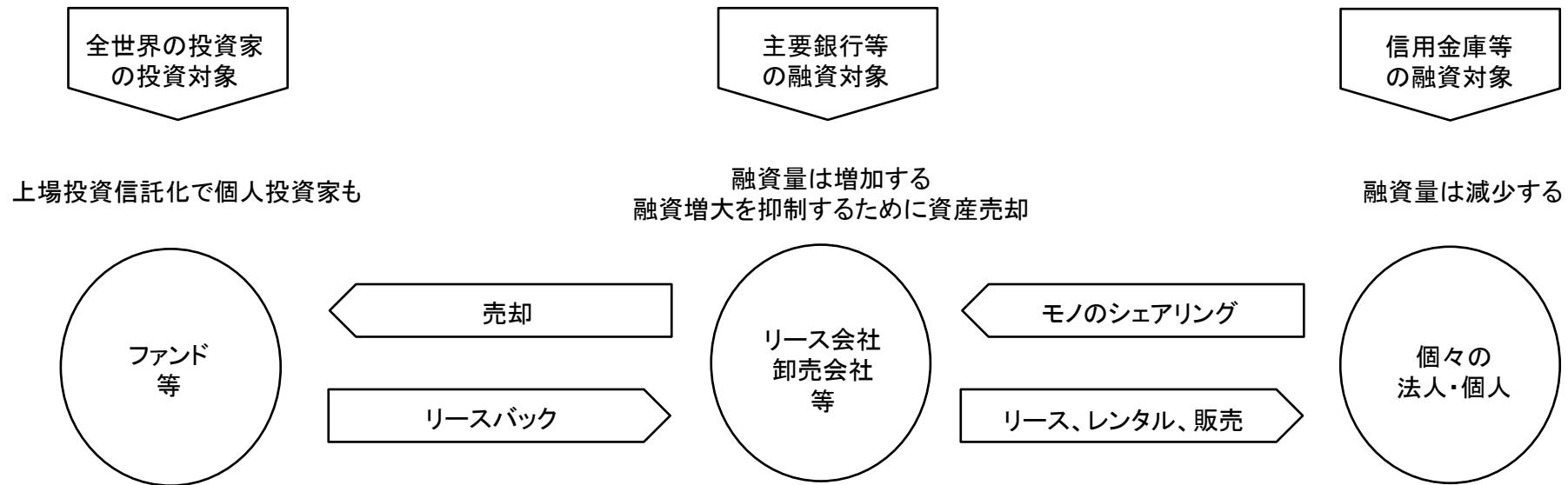


※以下、信用金庫と会員を、信用組合と組合員に置き換えて、全く同じ

金融機関から金融機能へ、金融機能から非金融へ



シェアリング経済



- ☞ 広範囲な不動産と動産がシェアリングの対象になり得る
- ☞ シェアリングは、モノにかかるリスク管理の高度化であって、地域から日本へ、日本から世界へと範囲を広げてリスク分散を図ること
- ☞ シェアリングできないモノ、即ち企業固有の製造装置、製品在庫などに、企業固有の競争力が宿るわけで、そこが信用金庫等に残される領域

商品の提供から最適なサービス提供へ

- 生活金融：個人向けの生命保険・投資信託等の販売ではなく、生活保障の提供、即ち、生活のリスクを総合的に管理するサービスの提案へ
- 産業金融：法人向けの融資業務ではなく、経営継続保障・成長支援の提供、即ち、経営リスクを総合的に管理するサービスの提案へ



⇒ 顧客が自分の財産を知る
⇒ 家計の合理化
⇒ 住宅ローンではなく、住む機能
⇒ 投資信託の販売ではなく、資産管理と資産形成
⇒ 生命保険の販売ではなく、資産形成とリスク管理

⇒ 融資の提案ではなく、資金調達の提案
⇒ 融資は、成長支援のための多数のある道具の一つ
⇒ 資金使途への遡及
⇒ 総合的な経営リスクのコンサルティング

⇒ 表層的な顧客ニーズの創造から真の顧客ニーズの発見へ

講演後アンケート

今後の運営に活かしたく、下記リンクよりご意見やご感想いただけますと幸いです。

アンケートURL: <https://forms.gle/zccrJ4juuaXXdMQy6>

注意事項

- 本セミナーは、資本市場における種々の投資対象や投資に関する概念等について解説・検討を行うものであり、当社が行う金融商品取引業の内容に関する情報提供及び関連する特定の金融商品等の勧誘を行うものではありません。
- 本資料中のいかなる内容も将来の投資成果及び将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 本資料の著作権その他知的財産権は当社に帰属し、当社の事前の許可なく、本資料を第三者に交付することや記載された内容を転用することは固く禁じます。